

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社サト一商会 上場取引所 東  
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 督大 (TEL) 022-236-5600  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,851	1.1	856	1.5	1,004	△7.2	628	9.1
2021年3月期	38,421	—	843	—	1,081	—	575	—
(注) 包括利益	2022年3月期		624百万円(△2.4%)		2021年3月期		639百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	71.35	—	2.6	3.2	2.2
2021年3月期	64.40	—	2.4	3.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 11百万円 2021年3月期 14百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,313	23,627	75.5	2,832.91
2021年3月期	31,643	24,801	76.1	2,693.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,627百万円 2021年3月期 24,801百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	809	△99	△1,079	11,380
2021年3月期	1,064	1,285	△269	11,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	268	46.6	1.1
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	259	42.0	1.1
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		36.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	1.5	370	21.1	420	4.3	280	4.4	33.57
	~19,600	~5.8							
通 期	39,000	0.4	960	12.1	1,020	1.6	690	9.9	82.73
	~41,400	~6.6							

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	9,152,640株	2021年3月期	9,152,640株
② 期末自己株式数	2022年3月期	812,149株	2021年3月期	212,109株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,802,042株	2021年3月期	8,940,574株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、度重なる緊急事態宣言等が再発出され不要不急の外出自粛や時間短縮など経済活動の抑制が続きました。2021年10月より自粛要請が徐々に緩和され、またワクチン接種率の増加に伴い新型コロナウイルス感染者数の減少傾向にあったことから回復の兆しがみられたものの、2022年1月以降の変異種のおミクロン株による感染の再拡大や、世界的な原油価格の高騰と円安による物価上昇や海外からの輸送問題に伴う商品確保のリスクなど依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、「会社の堅実な運営発展」と「社員の豊かな生活増進」を経営理念とし、お客様と従業員の安心を最優先に考え、2021年度経営方針「顧客とともに食の新たな可能性に挑戦する」をスローガンとし、Withコロナにおける顧客対応と将来の成長への準備年度と位置づけ、引き続き当社の強みを活かし理想のサービス提供が出来るよう取り組んでまいりました。さらに、全社一丸となり、お客様、従業員の安全・安心を確保すべく新型コロナウイルスの感染予防策を実施するとともに、お客様の課題解決の新サービス提供や付加価値型の商品開発を行い市場深耕と新規開拓に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高388億51百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は8億56百万円(同1.5%増)、経常利益は10億4百万円(同7.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億28百万円(同9.1%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較分析しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大による各地域への緊急事態宣言等により行動自粛に伴う観光客の減少、休業や時短要請が長期化しております。当年度は、ワクチン接種が進み、外食業種や製菓業種など人流が戻ったこともあり、緩やかではありますが確実に回復しております。しかしながら、コロナ禍以前のレベルまでの回復には至っておらず、観光客の減少や客数の減少などで影響が出る外食業種、製菓業種、弁当業種を中心に当面の間は厳しい状況が続いております。

この結果、売上高336億34百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)は13億12百万円(同25.6%増)となりました。

小売業部門におきましては、前年度は初めての緊急事態宣言下であり巣籠もり需要がありましたが、当年度につきましては、再び緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用により、主要顧客である中小飲食店への営業時間短縮や休業が要請されるなど厳しい状況が続いております。このような中、当社では、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、引き続き新たな会員プログラムである「LINE」を活用したデジタル販促を推進し、地域の生産者や加工業者を盛り上げる「うまいもの東北!」などの施策を配信し、多様な顧客ニーズへの対応と積極的な集客力向上に努めました。また、新たな販路開拓による新規顧客を獲得するために、ツルハドラッグ店舗内店舗として2021年12月に松島店、2022年3月に新田東店にて冷凍食品の販売を開始いたしました。

この結果、売上高52億17百万円(前年同期比9.0%減)、セグメント利益(営業利益)は2億11百万円(同46.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	6,688,253	105.2
弁当給食業種 (千円)	3,534,283	104.1
事業所給食業種 (千円)	3,148,911	97.2
メディカル給食業種 (千円)	4,676,484	103.3
学校給食業種 (千円)	3,633,115	96.6
外食業種 (千円)	4,680,238	109.0
惣菜業種 (千円)	6,258,393	102.8
その他 (千円)	1,014,337	99.3
計 (千円)	33,634,018	102.9
小売業部門 (千円)	5,217,582	91.0
合計 (千円)	38,851,600	101.1

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億30百万円減少し、313億13百万円となりました。これは主に、有価証券の増加及び投資有価証券の減少によるものであります。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ1億23百万円増加し、76億85百万円となりました。これは主に、2022年3月16日に発生した地震による災害損失引当金を計上したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億53百万円減少し、236億27百万円となりました。これは主に、自己株式の公開買付けによる取得及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.5%(前連結会計年度末76.1%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ3億68百万円減少し、113億80百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億9百万円(前年同期 10億64百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99百万円(前年同期 12億85百万円の獲得)となりました。これは主に、固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億79百万円(前年同期 2億69百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の公開買付けによる取得であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種環境が整備されましたが、新たな変異種による感染再拡大の可能性もあり、事態の収束とその後の経済活動の回復には相応の期間を要するものと思われま

す。  
また、世界情勢の不安もあり、原油価格の高騰、光熱費や物流費の上昇に伴う商品調達コストの上昇などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。新型コロナウイルスの感染拡大の影響や消費者物価の上昇によって、消費者の節約志向の継続により外出機会の減少など生活様式の変容は日常化され、当社グループのお客様であります、外食業種、製菓業種、弁当業種及び小売業部門においても消費減退が継続し、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。  
このような状況のもと、当社は「市場の深耕拡大」を2022年度の経営方針に掲げ、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて原点に立ち返り、顧客訪問と現場フォローの率先垂範を実行するとともに、業種別のサービス力と商品力の強化を行い、営業体制の強化を最優先に市場占有率を高めてまいります。

次期(2023年3月期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高390億円～414億円(2022年3月期 388億5100万円)、営業利益9億6000万円(2022年3月期 8億5600万円)、経常利益10億2000万円(2022年3月期 10億4000万円)、親会社株主に帰属する当期純利益6億9000万円(2022年3月期 6億2800万円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,448,882	1,780,076
受取手形及び売掛金	4,078,915	4,094,851
有価証券	9,300,000	10,600,000
商品	2,033,991	2,206,449
前払費用	27,071	24,514
未収入金	277,701	329,052
その他	58,452	55,540
貸倒引当金	△21,258	△21,517
流動資産合計	18,203,756	19,068,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,439,917	1,479,790
機械装置及び運搬具(純額)	367,250	336,501
工具、器具及び備品(純額)	176,629	143,450
土地	3,589,079	3,589,079
リース資産(純額)	1,864	2,685
建設仮勘定	2,794	245,261
有形固定資産合計	5,577,535	5,796,767
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	572	8,016
ソフトウェア	156,593	192,409
無形固定資産合計	173,439	216,699
投資その他の資産		
投資有価証券	6,167,809	4,668,094
関係会社株式	551,845	558,933
長期前払費用	6,505	5,979
差入保証金	620,081	600,134
退職給付に係る資産	103,081	122,868
繰延税金資産	96,014	127,853
その他	148,213	151,103
貸倒引当金	△4,526	△4,384
投資その他の資産合計	7,689,024	6,230,582
固定資産合計	13,439,999	12,244,050
資産合計	31,643,755	31,313,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,111,644	5,157,588
短期借入金	683,000	683,000
リース債務	919	423
未払法人税等	136,100	147,000
未払消費税等	74,610	34,624
賞与引当金	326,742	359,010
未払金	448,167	451,462
未払費用	106,947	102,403
店舗閉鎖損失引当金	6,853	—
災害損失引当金	4,866	79,749
その他	317,037	316,241
流動負債合計	7,216,889	7,331,504
固定負債		
リース債務	1,102	2,298
役員退職慰労引当金	216,355	221,610
退職給付に係る負債	46,061	55,222
長期預り保証金	26,585	26,810
資産除去債務	54,933	47,713
固定負債合計	345,038	353,654
負債合計	7,561,927	7,685,158
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	21,348,740	21,708,541
自己株式	△188,944	△999,005
株主資本合計	24,007,340	23,557,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,127	43,136
退職給付に係る調整累計額	31,360	27,643
その他の包括利益累計額合計	74,487	70,779
純資産合計	24,081,828	23,627,859
負債純資産合計	31,643,755	31,313,018



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,421,386	38,851,600
売上原価	29,838,834	30,088,643
売上総利益	8,582,551	8,762,956
販売費及び一般管理費		
給料	2,411,073	2,566,688
賞与	535,594	430,876
賞与引当金繰入額	326,742	359,010
法定福利費	600,845	606,941
退職給付費用	192,465	179,313
役員退職慰労引当金繰入額	14,030	11,735
貸倒引当金繰入額	591	191
運賃	914,019	889,678
減価償却費	332,040	321,696
その他	2,411,296	2,540,307
販売費及び一般管理費合計	7,738,699	7,906,439
営業利益	843,852	856,517
営業外収益		
受取利息	86,839	72,620
受取配当金	22,145	20,538
持分法による投資利益	14,033	11,918
受取賃貸料	63,621	60,708
雇用調整助成金	30,000	—
その他	37,918	22,050
営業外収益合計	254,558	187,837
営業外費用		
支払利息	1,976	2,023
賃貸収入原価	14,651	14,255
自己株式取得費用	—	23,753
営業外費用合計	16,627	40,031
経常利益	1,081,783	1,004,322
特別利益		
投資有価証券売却益	36,000	19,520
固定資産売却益	44,713	—
特別利益合計	80,713	19,520
特別損失		
固定資産除却損	10,352	35,062
投資有価証券評価損	749	—
減損損失	30,428	14,075
災害による損失	8,578	83,614
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,853	—
特別損失合計	56,960	132,752
税金等調整前当期純利益	1,105,536	891,089
法人税、住民税及び事業税	324,973	293,277
法人税等調整額	204,811	△30,203
法人税等合計	529,785	263,073
当期純利益	575,751	628,016
親会社株主に帰属する当期純利益	575,751	628,016

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	575,751	628,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,834	8
退職給付に係る調整額	71,531	△3,716
その他の包括利益合計	63,696	△3,708
包括利益	639,447	624,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639,447	624,307
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	21,041,207	△188,623	23,700,101	50,962	△40,171	10,791	23,710,892
当期変動額									
剰余金の配当			△268,218		△268,218				△268,218
親会社株主に帰属する 当期純利益			575,751		575,751				575,751
自己株式の取得				△359	△359				△359
自己株式の処分		26		39	66				66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△7,834	71,531	63,696	63,696
当期変動額合計	—	26	307,532	△320	307,239	△7,834	71,531	63,696	370,935
当期末残高	1,405,800	1,441,744	21,348,740	△188,944	24,007,340	43,127	31,360	74,487	24,081,828

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,744	21,348,740	△188,944	24,007,340	43,127	31,360	74,487	24,081,828
当期変動額									
剰余金の配当			△268,215		△268,215				△268,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			628,016		628,016				628,016
自己株式の取得				△810,061	△810,061				△810,061
自己株式の処分		—		—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8	△3,716	△3,708	△3,708
当期変動額合計	—	—	359,800	△810,061	△450,260	8	△3,716	△3,708	△453,969
当期末残高	1,405,800	1,441,744	21,708,541	△999,005	23,557,079	43,136	27,643	70,779	23,627,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,105,536	891,089
減価償却費	338,891	328,150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,030	5,255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,766	32,267
受取利息及び受取配当金	△108,985	△93,158
支払利息	1,976	2,023
持分法による投資損益 (△は益)	△14,033	△11,918
投資有価証券評価損益 (△は益)	749	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,000	△19,520
自己株式取得費用	—	23,753
固定資産除却損	10,352	35,062
固定資産売却損益 (△は益)	△44,713	—
減損損失	30,428	14,075
災害損失	8,578	83,614
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,720	△15,935
棚卸資産の増減額 (△は増加)	409,062	△173,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	△300,460	45,943
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,879	△51,357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,040	△36,082
その他	△76,930	△59,016
小計	1,353,687	1,001,218
利息及び配当金の受取額	114,809	96,168
利息の支払額	△1,976	△2,017
法人税等の支払額	△402,264	△285,636
災害損失の支払額	△253	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,064,004</b>	<b>809,733</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△301,742	△560,266
有形固定資産の売却による収入	156,000	—
無形固定資産の取得による支出	△122,556	△64,704
投資有価証券の取得による支出	△3,157	△501,198
投資有価証券の売却による収入	51,078	1,019,520
その他	6,171	7,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,285,793</b>	<b>△99,457</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△293	△810,061
リース債務の返済による支出	△893	△805
配当金の支払額	△268,218	△268,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△269,405</b>	<b>△1,079,082</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,080,392	△368,806
現金及び現金同等物の期首残高	9,668,489	11,748,882
現金及び現金同等物の期末残高	11,748,882	11,380,076

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は585,784千円、未収入金は24,264千円、買掛金は832,971千円それぞれ減少し、その他流動資産は26,134千円、その他流動負債は249,056千円それぞれ増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は5,187,632千円減少し、売上原価は5,177,039千円減少し、販売費及び一般管理費は10,592千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。事業部門を統括する各本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部が管轄する「卸売業部門」、C&C本部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,684,821	5,736,565	38,421,386	—	38,421,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,684,821	5,736,565	38,421,386	—	38,421,386
セグメント利益	1,044,576	395,327	1,439,903	△596,050	843,852
セグメント資産	9,620,395	2,298,547	11,918,942	19,724,813	31,643,755
その他の項目					
減価償却費	200,133	113,995	314,129	24,762	338,891
減損損失	30,428	—	30,428	—	30,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	251,076	69,455	320,531	23,182	343,713

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△596,050千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額19,724,813千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	33,634,018	5,217,582	38,851,600	—	38,851,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,634,018	5,217,582	38,851,600	—	38,851,600
セグメント利益	1,312,348	211,941	1,524,289	△667,772	856,517
セグメント資産	9,710,176	1,810,961	11,521,137	19,791,880	31,313,018
その他の項目					
減価償却費	204,906	97,888	302,794	25,355	328,150
減損損失	—	14,075	14,075	—	14,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	260,733	47,143	307,876	302,740	610,617

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△667,772千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額19,791,880千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の卸売業部門の売上が5,187,632千円、セグメント資産が583,914千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,693.56円	2,832.91円
1株当たり当期純利益	64.40円	71.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	575,751	628,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	575,751	628,016
期中平均株式数(千株)	8,940	8,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。